



BANK REPORT 2020

百十四銀行 ミニディスクロージャー誌

第151期 営業のご報告

2019年4月1日～2020年3月31日

114BANK mini Disclosure

CONTENTS

- 1 ごあいさつ
- 2 経営理念・行動指針・百十四銀行のSDGs宣言
- 3 新中期経営計画
- 5 環境 Environment
- 6 社会 Social
- 8 ガバナンス Governance
- 9 業績ハイライト
- 11 経営の健全性について
- 12 株式情報
- 13 財務データ

ごあいさつ

平素より百十四銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

この度、皆さま方の当行に対するご理解が一層深まりますよう、「2020年3月期ミニディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、テクノロジーの進化による金融サービスの高度化や、それに伴うお客さまの行動の多様化から、金融機関のビジネスモデルは大きな転換点を迎えております。

このような状況下、当行は、新たな中期経営計画「トライ☆ミライ!」（計画期間2020年4月～2023年3月）をスタートさせ、めざすべき姿を「当行ならではの新たな価値提供を通じて、お客さま・地域の未来を共創する総合コンサルティング・グループ」としました。

本計画のもと、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているお客さまの支援に最優先で取り組むとともに、お客さまや地域社会が抱える課題の解決に全力で取り組み、ステークホルダーの皆さまが笑顔で過ごせる持続可能な社会の実現に挑んでまいります。

また、その実現に向け、金融の枠にとらわれない質の高いコンサルティングを通じて「お客さま・地域との共通価値創造」に取り組み、お客さま及び地元香川県の様々な課題を解決する「地域のプラットフォーマー」をめざしてまいります。

皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

頭 取

綾田 裕次郎



Profile [2020年3月31日現在]

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1	総資産	4兆9,348億円	貸出金	2兆8,553億円	発行済株式総数	30,000千株
創 業	1878年11月1日	総預金	4兆1,683億円(譲渡性預金を含む)	資本金	373億円	従業員数	2,157人

※ 本冊子に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

経営理念

- 1 お客さま・地域社会との共存共栄をめざします。
- 2 活気ある企業風土の醸成をめざします。
- 3 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。



行動指針

- 対話を密にし、相互の信頼を深めます
- 環境の負荷軽減に努め、地域の活性化に貢献します
- プロフェッショナルとして成長するための努力を惜しみません
- ステークホルダーの期待を超える行動を実践します
- 多様性(ダイバーシティー)を理解し、人権を尊重します

「百十四銀行のSDGs※宣言」

百十四銀行は、経営理念に掲げる「お客さま・地域社会との共存共栄」の実現をめざし、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)を自らの企業行動につなげることで、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

〈重点テーマ〉-----

地域価値の創造

地域の魅力を発掘し、それを発信することで地域価値を創造します。



地域経済の成長・発展

金融の枠を超えてお客さまと地域を徹底サポートすることで、共に成長する好循環を実現します。



地域に住む人々の幸せの支援

資産形成のサポートを通じ幸せな生活を支援するとともに、社会貢献を通じ地域活性化に取り組みます。



誰もが活躍できる場の創出

多様な考え方を受け入れ、役職員や地域の人々がいきいきと活躍できる場を提供してまいります。



※SDGsとは…

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに国際社会が達成すべき目標です。持続可能な社会を実現するための17の目標、169のターゲットから構成されています。



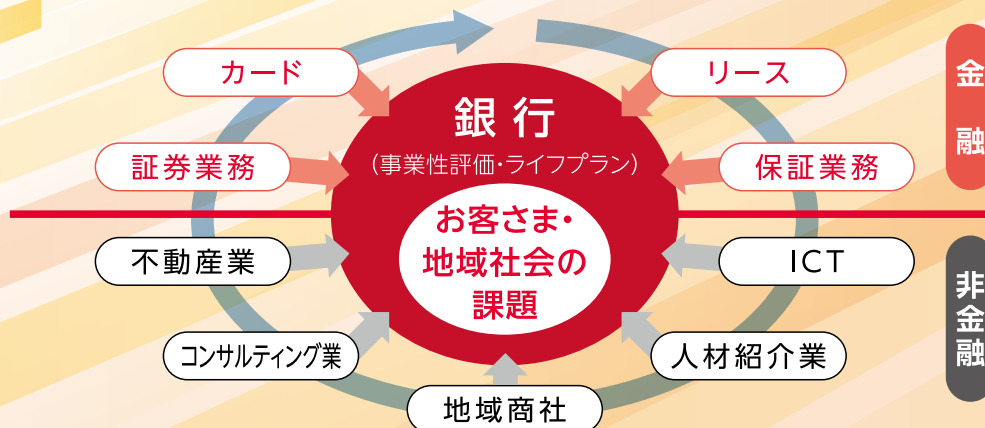
新中期経営計画

地域金融機関にとって厳しい環境が続く中、当行は、新たな中期経営計画「トライ☆ミライ！」（計画期間2020年4月～2023年3月）をスタートさせました。

百十四グループは、この中期経営計画のもと、「地域のプラットフォーマー※」として、お客さまや地域社会が抱える様々な課題を金融の枠を越えて解決することで「お客さま・地域との共通価値創造」を図るとともに、業務効率化と人材の戦略的配置によりステークホルダーが笑顔で過ごせる持続可能な未来の共創に挑んでまいります。

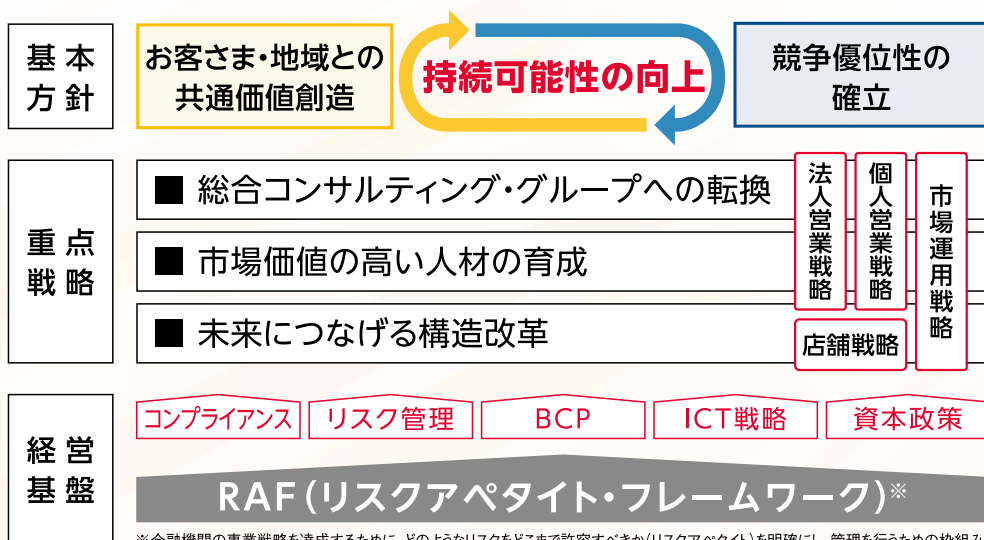
※ 地域のお客さまの様々な悩みを、銀行がもつ基盤や情報をもとにグループ全体で金融の枠を越えて解決を図る姿のこと。

名称・期間



めざすべき姿

当行ならではの新たな価値提供を通じて、
お客さま・地域の未来を共創する
総合コンサルティング・グループ



※金融機関の事業戦略を達成するために、どのようなリスクをどこまで許容すべきか(リスクアペタイト)を明確にし、管理を行うための枠組み。

経営目標(最終年度)

収益性

① 連結当期純利益

60億円以上

健全性

② 連結自己資本比率

9.0%以上

効率性

③ OHR(単体)

75%以下

① 連結当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

② 連結自己資本比率は、経過措置を考慮したバーゼルⅢベースの連結コア資本比率

③ OHR＝経費÷業務粗利益

※ 経営目標の策定にあたっては、一定の前提に基づき新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおります。

環境 (Environment)

環境に配慮した金融商品・サービスの提供、地域の環境保全活動等を通じて、環境配慮型社会の実現に取り組んでいます。



「百十四銀行 環境方針」

郷土の豊かな自然を守るとともに、地域社会の一員である百十四銀行の使命であり、自らの企業価値を向上させる重要な経営課題です。

当行は、企業活動における環境負荷軽減を図るとともに、環境保全に取り組むお客さまを支援することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

法令・規則の遵守

環境保全に関する法令・規則に加えて、当行が賛同する環境に関する各種協定及び基準を遵守します。

環境負荷の低減

省資源、省エネルギーなどの推進により、環境負荷の低減につとめます。

環境保全活動の促進

環境問題への理解を深め、役職員一人ひとりが行内外での環境保全活動を促進します。

お客さまの取組み支援

環境に配慮した商品やサービスの提供などを通じて、お客さまの環境への取組みを支援します。

情報開示と対話

積極的な情報開示とステークホルダーとの対話を通じ、当行の環境保全に関する取組みの改善につとめます。

環境負荷の低減

紙使用量・CO₂排出量の削減



ペーパーレス会議システムの推進、CO₂排出量ゼロの電気自動車「i-MiEV」やハイブリッド車を導入するなど、紙使用量やCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

本部における印刷量削減率
[2020年3月末]

※2019年3月印刷量比

▲11%

環境保全活動の促進

フォレストマッチング



香川県などと「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでいます。2017年より、四国アライアンス4行間で、各行が実施している森林保全活動の相互参加をしています。

過去11年間の活動におけるCO₂吸収量

[2020年3月末時点] 17,430kg-CO₂

お客さまの取組み支援

環境に配慮した商品の取り扱い

環境配慮に取り組むお客さまを支援するため、金利優遇型などの各種商品を取り扱っています。

- 環境配慮型私募債(愛称:百十四オリーブ債)
- 百十四SDGs環境応援ローン(愛称:百十四SDGsローン)
- 百十四再生可能エネルギー事業支援融資(略称:百十四エネルギーサポート)

省エネ・環境配慮ビル



本店ビルは省エネルギーのために、壁面ガラスを断熱性に優れたガラススクリーンで二重に覆う「ダブルスキン工法」を用いています。

地域の清掃活動に参加



日頃お世話になっている地元地域への感謝を込めて、そして、これから訪れる人を気持ちよくお迎えできるように、それぞれの地域で開催される清掃活動に各地の行員が積極的に参加しています。

サステナビリティボンド※への投資

2019年8月、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行するサステナビリティボンド※へ投資しました。

※①環境改善効果があること(グリーン性)②社会的課題の解決に資する(ソーシャル性)事業に資金使途を限定して発行する債券のこと。

社会 (Social)

中期経営計画に掲げる重点戦略の実践や地域社会との交流を通じてお客さまや地域の成長を支援しています。また、働き方改革にも積極的に取り組んでいます。

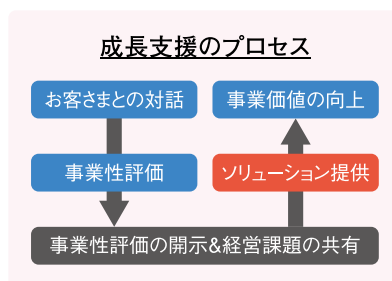


お客さま起点の業務運営の徹底

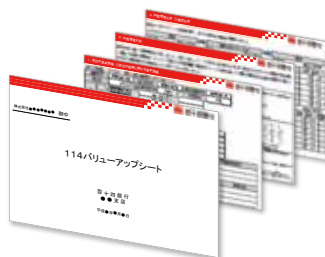
事業性評価の深化を通じた課題解決

当行は、「事業性評価*」を通じてお客さまの経営課題やニーズに対する適切な解決策をご提案し、お客さまの成長を支援しています。

※事業性評価とは、お客さまとの対話を通じて事業内容を理解し、財務分析や市場調査などの業界分析などを加えて、事業の将来性を適切に評価することです。

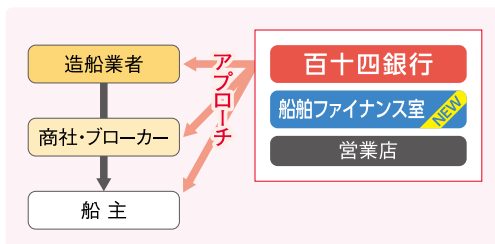


情報整理		
● 基本情報	● 製品・サービス	● 財務情報
分析		
● 財務分析	● 外部環境分析	● 内部環境分析
提案		
● 評価結果のご説明	● 課題等へのご提案	



船舶ファイナンスの取組み強化

専門部署を設置し、地場産業である海産産業に対して、お客さまの経営戦略に応じた資金供給等の支援を一層強化してまいります。



ソリューション強化を実現する体制の構築

人材紹介業務への本格参入

お客さまの人材に関する経営問題の解決のために、当行の連結子会社である百十四人材センターと協働し、人材紹介業務に本格参入しました。今後は、主に四国島内と岡山地区のお客さまからのご要望に応じて人材を紹介してまいります。

地元産業発展への貢献

地域商社「Shikokuブランド株式会社」設立

2020年4月、四国アライアンス4行の共同出資による地域商社「Shikokuブランド株式会社」を設立しました。複数の金融機関による地域商社の設立は全国初です。

4行が培ってきた企業情報などを活用し、四国の特産品のブランド化を進めるとともに全国への販路開拓を支援してまいります。



先行事例

食品製造業のお客さまからの「商品パッケージの変更」というご相談内容に対応しただけではなく、マーケティング分析等を通じて新たな顧客ターゲット層を対象とした新商品開発をサポートしました。

持続可能な社会の実現に向けたチャネル改革

「桜町クイックスクエア」オープン

桜町出張所の跡地に「桜町クイックスクエア」を新たにオープンさせました。少人数による効率的な運営で、個人のお客さまの利便性を確保した業務を行っています。



「百十四銀行 人権方針」

人権の尊重は、安心安全で豊かな社会を実現するために必要不可欠であり、その社会的責務を果たすことは、地域社会の一員である百十四銀行の重要な経営課題です。

当行は、採用活動をはじめとする企業活動のあらゆる局面において人権を尊重し、社会から信頼される企業として持続可能な社会の実現に貢献します。



国際規範の尊重

世界人権宣言をはじめとする人権に関する国際規範を尊重します。



差別の排除

あらゆる企業活動において、人種、国籍、信条、宗教、障がい、出身、性別、性的指向、性自認などを理由とした差別や人権侵害を行いません。



働きやすい職場環境の整備

一人ひとりの人権を尊重し、ハラスメントのない働きやすい職場環境を整備します。



人権教育の実施

人権に関する正しい理解と認識を深めるため、人権問題に関する教育を継続的に実施します。



情報開示と対話

積極的な情報開示とステークホルダーとの対話を通じ、当行の人権に関する取組みの改善につとめます。

働きやすい職場環境の整備

働きやすい職場環境の整備

子育て中の職員が安心して働くことができるように、事業所内保育所を設置しています。また、従業員およびその家族の健康の保持・増進にも取り組んでおり、経済産業省及び日本健康会議が実施する健康経営を実践している企業を表彰する制度「健康経営優良法人・大規模法人部門」の認定を2年連続で取得しました。



女性の活躍支援

女性の管理職登用を積極的に行っているほか、女性活躍推進チーム「Seeds 花百」が中心となり、女性がいきいきと働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいます。

女性管理職比率 [2020年3月末]

※全国平均14.9%

24.0%

※出所:男女共同参画白書 令和元年度版

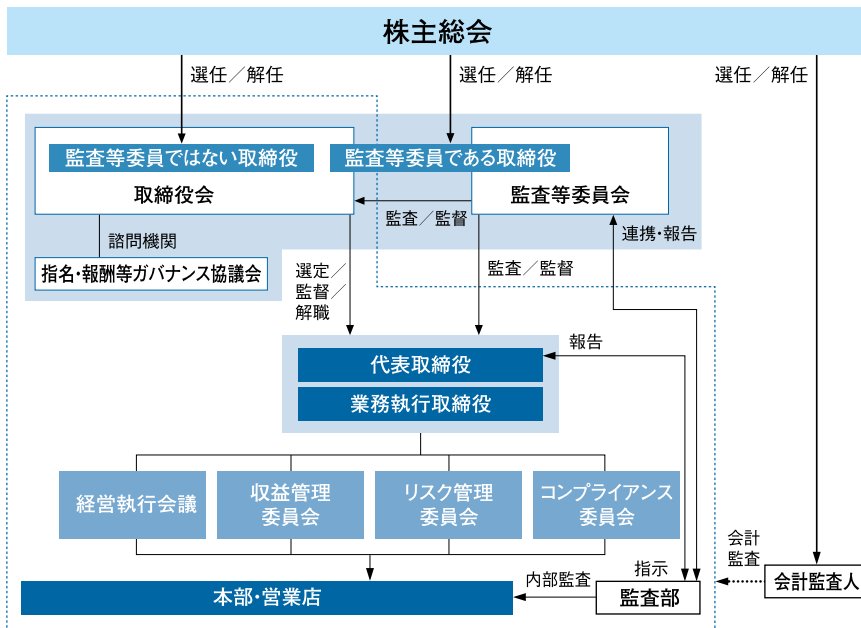
ガバナンス (Governance)

ガバナンス強化は当行の持続的な成長と

中長期的な企業価値向上に不可欠との認識のもと、態勢整備につとめています。



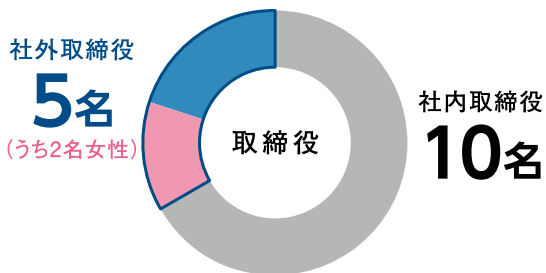
ガバナンス態勢及びコンプライアンス態勢強化への取組み



ガバナンス態勢強化のため、委員の過半数を社外取締役とする取締役会の諮問機関「指名・報酬等ガバナンス協議会」を設置しています。同協議会は、取締役候補者の指名及び取締役の解任、代表取締役の指名・解職、監査等委員ではない取締役の報酬等、取締役会の実効性評価に関する事項、その他ガバナンス及び経営上の重要な事項に関する審議を行い、取締役会はその答申の内容を尊重することとしています。

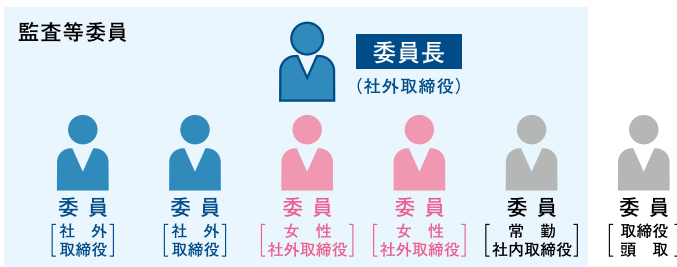
また、コンプライアンス態勢の強化を目的に、コンプライアンス全般を一元的に統括管理する最高責任者として「CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)」を設置しています。CCOはコンプライアンスに関する事案の調査を行い、結果を取締役会へ報告するほか、各部の施策や事案対応等にコンプライアンスの観点から問題があると認められる場合は速やかな改善及び対応を指示します。

取締役会の構成



(2020年3月末現在)

指名・報酬等ガバナンス協議会の構成



(2020年3月末現在)

業績ハイライト

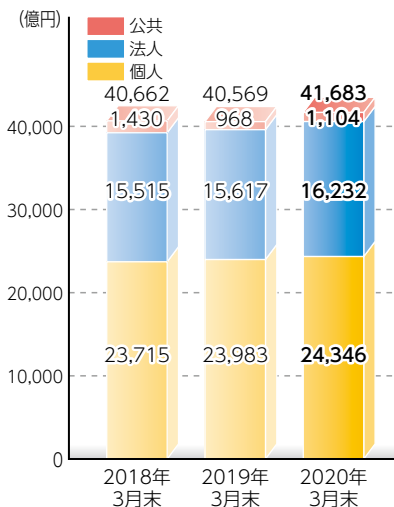
総預金・貸出金等の残高推移

総預金等

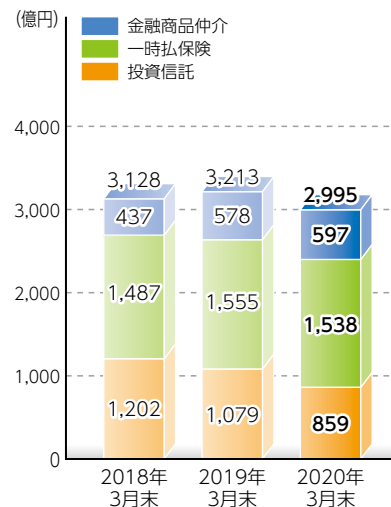
当期末の総預金残高は、個人、法人及び公共預金の全てが増加したことにより、前期末比1,114億円増加して4兆1,683億円となりました。

また、預り資産残高は、金融商品仲介の残高は増加しましたが、投資信託及び一時払保険の残高が減少したことにより、前期末比217億円減少して2,995億円となりました。

総預金（預金＋譲渡性預金）



預り資産

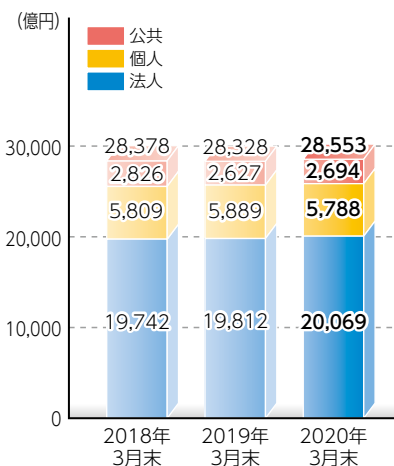


貸出金

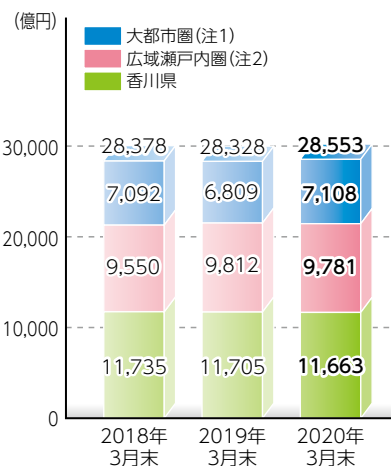
当期末の貸出金残高は、個人向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び公共向け貸出金が増加したことにより、前期末比225億円増加して2兆8,553億円となりました。

また、地域別では、香川県及び広域瀬戸内圏における残高は減少しましたが、大都市圏における残高は増加しました。

貸出金（貸出先別）



貸出金（地域別）



(注) 1. 大都市圏: 東京、大阪、愛知

2. 広域瀬戸内圏: 愛媛、徳島、高知、岡山、広島、兵庫、福岡

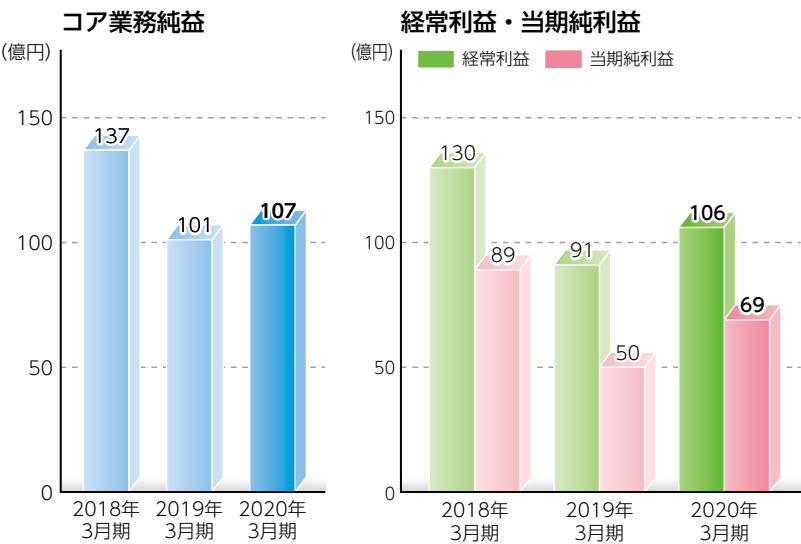
業績の推移

コア業務純益は、役務取引等利益が減少しましたが、経費が減少したことにより、前期比5億円増加して107億円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益の増加や与信関係費用の減少などにより、前期比15億円増加して106億円となりました。

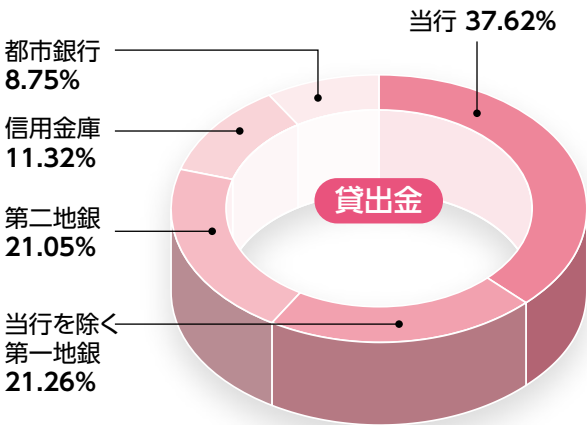
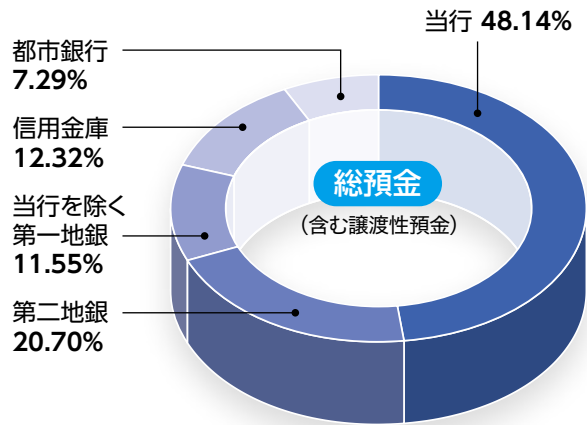
また、当期純利益は、前期比18億円増加して69億円となりました。

＊コア業務純益とは
 コア業務純益 = コア業務粗利益（資金利益 + 受取手数料など）－ 経費
 銀行の本来業務からの利益を表す指標。



香川県内シェア

(2020年3月31日現在)

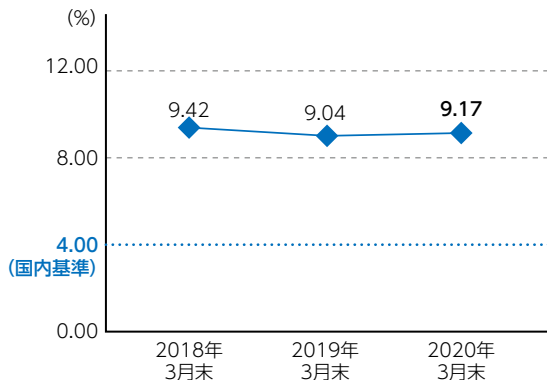


経営の健全性について

連結自己資本比率の推移

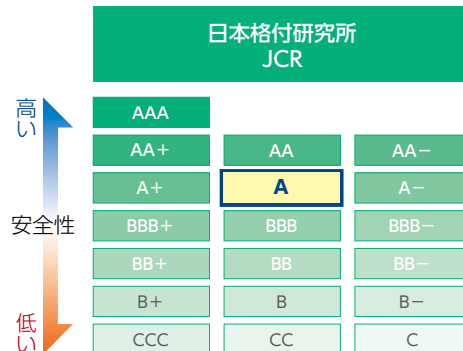
自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。

自己資本比率規制(国内基準)に基づく当行の連結自己資本比率は、2020年3月末現在で9.17%となっており、引き続き十分な水準を確保しております。



格付

当行は、日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付について「A」の格付を取得しており、経営の健全性について高く評価されています。



(2020年3月31日現在)

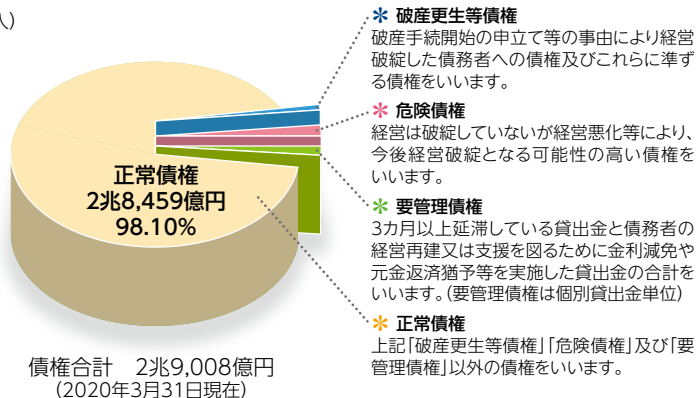
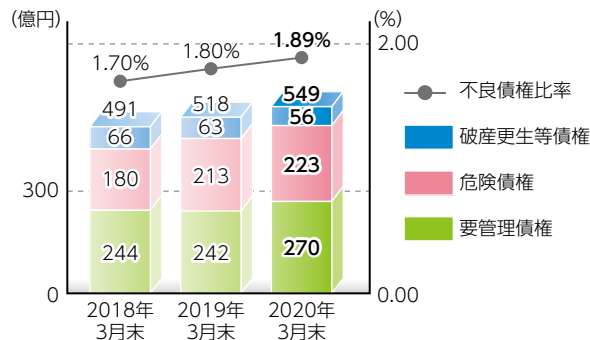
金融再生法開示債権の状況

当期末の金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比30億円増加して549億円となりました。また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.09ポイント上昇して1.89%となりました。

* 金融再生法開示債権とは

金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉)及び銀行保証付私募債を対象とし債務者単位で区分しております。

金融再生法開示債権の推移と対応状況(金額単位未満:四捨五入)



株式情報

株式のご案内

● 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。

● 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

● 配当金のお支払

期末配当金 3月31日現在の株主に対しお支払いいたします。
中間配当金 中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対しお支払いいたします。

なお、配当金のお受け取りには、お近くの当行本支店の預金口座への振込みをご指定いただきますと便利です。

● 基準日

定時株主総会については、毎年3月31日といたします。
その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

● 株式事務取扱場所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

各種お問合せ

(郵便物送付先) 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
(ご照会先) 0120-094-777(通話料無料)
(ホームページアドレス) <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

〈株式に関する各種お手続き〉

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、
単元未満株式の買取請求及び買増請求などについては、口座開設されている証券会社等(証券会社等に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社)へお届ください。

● 公告掲載方法

電子広告により行います。
当行ホームページアドレス <https://www.114bank.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

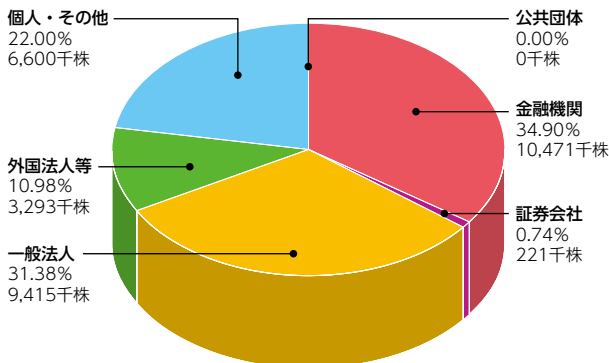
株式の状況

(2020年3月31日現在)

● 発行済株式の総数：30,000千株

● 株主数：16,238名

● 所有者別株式数



株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を長期間保有していただくために、株主優待制度を導入しております。

● 対象となる株主さま

毎年3月31日時点の当行株主名簿に記載された
100株(1単元)以上保有される株主さま

● 優待制度の内容

地元香川県の特産品および、世界遺産登録
推進活動に対する寄付コースを掲載した専用カタログから、保有
株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。なお、専
用カタログは毎年6月の発送を予定しております。



保有株式数	専用カタログ	
	特産品コース	寄付コース
100株以上 500株未満	2,500円相当の 香川県の特産品	「四国八十八箇所霊場と遍路道」 世界遺産登録推進協議会へ優待 品相当額(2,500円)を寄付
500株以上	5,000円相当の 香川県の特産品	「四国八十八箇所霊場と遍路道」 世界遺産登録推進協議会へ優待 品相当額(5,000円)を寄付

財務データ | 当行単体

貸借対照表

		(単位: 百万円)	
科 目	2020年3月期 (2020年3月31日現在)	科 目	2020年3月期 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	651,898	預 金	4,071,711
買入金銭債権	29,264	譲渡性預金	96,685
商品有価証券	5	コールマネー	34,782
有価証券	1,261,484	債券貸借取引受入担保金	112,699
貸出金	2,855,331	借入金	292,490
外国為替	9,793	外国為替	296
その他資産	71,261	その他負債	58,623
有形固定資産	33,294	役員賞与引当金	29
無形固定資産	4,569	睡眠預金払戻損失引当金	364
前払年金費用	8,856	偶発損失引当金	127
繰延税金資産	3,008	株式報酬引当金	80
支払承諾見返	20,996	再評価に係る繰延税金負債	5,103
貸倒引当金	△14,866	支払承諾	20,996
		負債の部合計	4,693,991
		(純資産の部)	
		資本金	37,322
		資本剰余金	24,920
		資本準備金	24,920
		利益剰余金	165,234
		利益準備金	12,402
		その他利益剰余金	152,832
		自己株式	△1,999
		株主資本合計	225,478
		その他有価証券評価差額金	14,858
		繰延ヘッジ損益	△7,447
		土地再評価差額金	7,976
		評価・換算差額等合計	15,387
		新株予約権	41
		純資産の部合計	240,906
資産の部合計	4,934,898	負債及び純資産の部合計	4,934,898

損益計算書

		(単位: 百万円)	
科 目	2020年3月期 (2019年4月1日～2020年3月31日)	科 目	2020年3月期 (2019年4月1日～2020年3月31日)
経常収益	67,515	経常費用	56,829
資金運用収益	42,689	資金調達費用	5,177
(うち貸出金利息)	29,137	(うち預金利息)	2,154
(うち有価証券利息配当金)	12,947	役員取引等費用	4,126
信託報酬	1	その他業務費用	4,476
役員取引等収益	10,033	営業経費	35,134
その他業務収益	8,965	その他経常費用	7,914
その他経常収益	5,824	経常利益	10,685
特別利益	4	特別損失	1,169
特別損失	1,169	税引前当期純利益	9,519
税引前当期純利益	9,519	法人税、住民税及び事業税	2,959
法人税、住民税及び事業税	2,959	法人税等調整額	△340
法人税等調整額	△340	法人税等合計	2,618
法人税等合計	2,618	当期純利益	6,901

剰余金の配当状況

2020年3月期の剰余金配当につきましては、
2019年12月10日に中間配当1,183百万円(1株につき40円)
2020年6月29日に期末配当1,183百万円(1株につき40円)
を実施しております。
なお、中間配当には、役員報酬BIP信託に対する配当金2百万円が含まれております。また期末配当には、役員報酬BIP信託に対する配当金2百万円が含まれております。

財務データ | 連結

連結貸借対照表

		(単位: 百万円)	
科 目	2020年3月期 (2020年3月31日現在)	科 目	2020年3月期 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	652,010	預 金	4,065,082
買入金銭債権	29,264	譲渡性預金	90,185
商品有価証券	5	コールマナー及び売渡手形	34,782
有価証券	1,259,729	債券貸借取引受入担保金	112,699
貸出金	2,847,316	借入金	305,608
外国為替	9,793	外国為替	296
リース債権及びリース投資資産	24,486	その他負債	66,883
その他資産	75,175	役員賞与引当金	29
有形固定資産	37,319	退職給付に係る負債	1,836
無形固定資産	5,897	役員退職慰労引当金	37
退職給付に係る資産	3,351	睡眠預金払戻損失引当金	364
繰延税金資産	5,995	偶発損失引当金	127
支払承諾見返	20,996	株式報酬引当金	80
貸倒引当金	△17,396	再評価に係る繰延税金負債	5,103
		支払承諾	20,996
		負債の部合計	4,704,115
		(純資産の部)	
		資本金	37,322
		資本剰余金	30,486
		利益剰余金	173,374
		自己株式	△1,999
		株主資本合計	239,184
		その他有価証券評価差額金	15,048
		繰延ヘッジ損益	△7,447
		土地再評価差額金	7,976
		退職給付に係る調整累計額	△4,971
		その他の包括利益累計額合計	10,605
		新株予約権	41
		純資産の部合計	249,831
資産の部合計	4,953,946	負債及び純資産の部合計	4,953,946

連結損益計算書

		(単位: 百万円)	
科 目	2020年3月期 (2019年4月1日～2020年3月31日)	科 目	2020年3月期 (2019年4月1日～2020年3月31日)
経常収益	76,728	経常費用	64,745
資金運用収益	42,587	資金調達費用	5,183
(うち貸出金利息)	29,210	(うち預金利息)	2,154
(うち有価証券利息配当金)	12,772	役員取引等費用	3,380
信託報酬	1	その他業務費用	4,476
役員取引等収益	11,373	営業経費	36,972
その他業務収益	8,965	その他経常費用	14,733
その他経常収益	13,799	経常利益	11,982
特別利益	167	特別損失	1,183
税金等調整前当期純利益	10,966	法人税、住民税及び事業税	3,518
法人税等調整額	△266	法人税等合計	3,251
当期純利益	7,715	当期純利益	7,715
親会社株主に帰属する当期純利益	7,715		

当行は、下記9社を子会社として連結計算書類を作成しております。

日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
株式会社百十四システムサービス
株式会社百十四ジェーシーピーカード
株式会社百十四ディーシーカード
百十四総合保証株式会社
百十四リース株式会社

店舗等の配置

【2020年3月31日現在】

- 本・支店
- 出張所
- クイックスクエア及びコンサルティングプラザ
- 代理店
- その他 (単位:カ所)

	香川県内	香川県外	計
本・支店	63	36	99
出張所	21	0	21
クイックスクエア	1	0	1
コンサルティングプラザ	2	2	4
計*	87	38	125
店舗外ATMコーナー	145	16	161

※代理店、海外駐在員事務所2カ所を除く。

※本・支店、出張所には店舗内店舗11カ所を含んでいます。

※()内は、店舗内店舗です。

